

はじめに

東日本大震災から11年が経過し、復興需要が収束しつつある中、長引く新型コロナウイルス感染症の影響や昨今の半導体等の部品不足、原材料やエネルギー価格の高騰など、東北地域経済を取り巻く環境は変化しています。

中長期的にみると、東北地域は全国に先駆けて人口減少と少子高齢化が進んでいることに加え、付加価値生産性が全国に比して低いなど、構造的な課題を抱えています。

この『東北経済のポイント』は、このような東北地域の経済産業の動向や構造変化等を概観いただけるよう、最新データを見やすく取りまとめたもので、昭和63年以来、毎年発行しています。

本誌が、東北地域の経済の現状や課題の理解を深める一助となり、経営戦略策定や施策立案、学術研究等に御活用いただけますと幸いです。

東北経済産業局は、本年2月に東北地域の持続可能な未来経済社会の実現に向けて、新たな経済産業政策の羅針盤となる「第5期中期政策」を策定しました。この中期政策では、東日本大震災以前からの構造的課題とコロナ禍における地域経済社会を取り巻く環境変化等を踏まえ、10年後のありたい経済社会の姿を想定し、「地域経済社会の変革（Regional Transformation）の実現」、「沿岸被災地域の復興完遂、福島復興の着実な推進」を重点戦略としています。

当局は、組織理念として『「共感」・「協奏」・「変革」ともにつくる東北。』を掲げています。不確実性の高い時代において、Well-being と成長・発展が共に実現する地域を目指し、企業や関係機関の皆様と連携しながら、東北一体となって取組を進めてまいります。引き続き、御理解と御協力をお願い申し上げます。

最後になりましたが、本誌発行にあたり資料提供等に御協力をいただきました関係者の皆様方に心から感謝申し上げます。

2022年11月

東北経済産業局長 戸邊 千広